

# 一般社団法人電波産業会 平成28年度事業報告

## I 概要

## II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
  - (1) 調査研究
  - (2) 受託調査研究
  - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
  - (1) 照会相談業務
  - (2) 情報提供業務
  - (3) 電波産業振興事業
  - (4) 普及啓発事業
  - (5) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
  - (1) 協議会等の事務局
  - (2) 国際会議等への貢献
  - (3) 関係団体への役職員の派遣
  - (4) 出捐等

## III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局

## IV 附属明細書

# 平成28年度事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## I 概要

平成28年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め、5つの委員会等で、IMTに関する調査研究等を行うとともに、「第5世代移動通信技術の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の4件の受託調査研究を行った。

研究開発関係としては、無線LANシステム開発部会を始め4つの開発部会での研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について1,017件の処理を完了した。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰7団体、一般社団法人電波産業会会長表彰11団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを49回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、電波利用懇話会を11回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、国際普及活動については、中南米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の普及活動を行い、平成28年度は、エルサルバドル共和国での採用が決定された。

標準規格の策定関係としては、「小電力データ通信システム/60 GHz 帯超高速スループットワイヤレスLANシステム標準規格」の策定1件、「市町村デジタル同報通信システム TYPE2 標準規格」、「テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形ミリ波帯デジタル無線伝送システム標準規格」及び「79GHz 帯高分解能レーダー標準規格」を始めとする標準規格の改定34件、「高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料」を始めとする技術資料の策定4件、「LTE-Advanced System ARIB Technical Report」及び「超高精細度テレビジョン方式カメラ・レンズ機器の相互接続技術資料」を始めとする技術資料の改定18件を行った。また、「特定小電力無線局ミリ波データ伝送用無線設備（超高速無線LANシステム）標準規格」の廃止を1件行った。

以上のように、平成28年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、

会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものである。

## II 業務報告

### 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

#### (1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる業務委員会の下に調査統計小委員会、技術委員会の下に自営無線通信調査研究会及び放送国際標準化ワーキンググループ、高度無線通信研究委員会並びに電磁環境委員会を設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調 査 研 究 会 等 の 名 称		調 査 研 究 の 概 要
業 務 委 員 会	調 査 統 計 小 委 員 会	電波産業に関する調査統計
技 術 委 員 会	自 営 無 線 通 信 調 査 研 究 会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究
	放 送 国 際 標 準 化 ワ ー キ ン グ グ ル ー プ	放送分野における国際標準化に関する検討
高 度 無 線 通 信 研 究 委 員 会		① 3GPP、3GPP2 及び oneM2M への参加等を通じた IMT 及び M2M 標準化の検討、推進 ② IMT に関する ITU-R への寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進 ④ 携帯電話、モバイル網に関する範囲を対象としたモバイルコマースの開発・標準化の推進
電 磁 環 境 委 員 会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発

#### (2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究を受託して実施したほか、民間企業から電波の利用技術に関する調査研究を受託して実施した。

- ①第5世代移動通信システムの国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務の請負
- ②自動走行システムに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務
- ③406MHz帯を利用した次世代衛星のビーコン通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負
- ④地上デジタル放送日本方式の海外における技術支援に係る調査の請負

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開 発 部 会 の 名 称	研 究 開 発 の 概 要
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
	<p>前年度から引き続き無線LANシステムの干渉抑制・ユーザエクスペリエンスの向上に取り組み、無線LAN上りリンクの無線LAN端末（STA）稠密状態モデルのシミュレーション評価や、公衆無線LAN環境の定点観測等を行った。また、平成29年2月に5G帯無線LAN国際標準化対応作業班を設置し、WRC-19の議題である5GHz帯の周波数拡張に関する技術検討に着手し、平成29年5月開催予定のITU-R WP5Aに対する寄書案の作成、審議を行った。</p>
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
	<p>平成26年度末に策定した超高精細度テレビジョン放送システム関係の標準規格について、高ダイナミックレンジ（High Dynamic Range:HDR）映像方式に関するITU-R勧告BT.2100が承認されたことを受けたHDRの伝達特性及びその識別に関する規定の追加、並びに（一社）放送サービス高度化推進協会（A-PAB）からの超高精細度テレビジョン放送の運用規定に関連した検討依頼に対応した規定の見直しに伴う標準規格の改定等を行った。</p>
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
	<p>超高精細度テレビジョンの映像関係では、本格的な番組制作機器の導入を見据え、白色LED照明の演色性指標及び推奨値、並びにテレビジョンカメラシステムの解像度特性測定法に関する技術資料を策定するとともに、4K・8Kテレビ放送システムの性能・画質評価用に標準動画を追加作成した。なお、本動画は、映像情報メディア学会から頒布予定である。</p> <p>音声関係では、三次元マルチチャンネル音響方式として、7.1ch音声の追加、サラウンドからステレオへのダウンミックス方式の明確化、映像情報メディア学会の依頼を受けた22.2chの試験音源の作成を行った。</p> <p>このほか、2018年開始予定の実用放送で運用される新たなデータコンテンツ交換方式を規定するため、デジタル放送システム開発部会の作業班とも連携し、データコンテンツ交換方式JTGを設置、標準規格案を作成中である。なお、映像情報メディア学会の依頼を受けて、昨年8月に、同学会の年次大会において当スタジオ設備開発部会の活動概要のチュートリアルセッションを協賛で実施した。</p>
素材伝送開発部会	放送局におけるFPU等の素材伝送システムの研究開発と標準化

テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形ミリ波帯デジタル無線伝送システムに関する標準規格について 42/55GHz 帯における 4K・8K 素材伝送に関する規定を追加した改定を行うとともに、マイクロ波帯超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形 OFDM 方式デジタル無線伝送システムについて標準規格の策定作業を進めている。

また、上述のマイクロ波帯 FPU の標準規格に関連した国の技術基準検討に資するため、既存システムとの共用検討結果及び技術的条件に関する検討結果、ミリ波帯 FPU に関する ARIB での標準化動向並びに 4K・8K 素材における HEVC コーデックの所要ビットレートの検討結果を総務省の情報通信審議会情報通信技術分科会放送システム委員会傘下の作業班に入力した。

SNG に関しても、4K・8K 伝送に関する規定の整備を図るため、メーカー間相互接続試験や衛星実通試験等を行い、標準規格の改定に向けた作業を継続中である。

## 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

### (1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、1,017 件の処理を完了した。無線回線に係る照会相談業務については、970 件、1,419 無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算 47 件の処理を完了したほか、伝搬障害防止区域図の縦覧 81 件に応じた。

照会相談業務の利用区分等		件数	無線区間数
無線回線に係る照会相談業務 (使用可能周波数の検討等)	電気通信業務	352	352
	公共業務	410	859
	放送業務	102	102
	衛星業務	106	106
小計		970	1,419
伝搬障害防止に係る照会相談業務(クリアランス計算)		47	—
合計		1,017	1,419

照会相談業務の利用者等に対し業務の実施状況等を報告する連絡会等を広島市、松山市、高松市及び熊本市において開催し、照会相談業務の解説を行うとともに、利用者等の意見・要望を把握するなど有意義な意見交換を実施した。

また、照会相談業務用電子計算システムの機能改善及び電波法審査基準の改正への対応のためのプログラム開発を引き続き実施した。

### (2) 情報提供業務

情報提供業務については、電波利用関連ホームページの掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報や ARIB 関連情報等の関連性や目的別に分類し、利用者の閲覧性を高めるとともに、電波法関係告示の内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報として提供した。

(3) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2016の発行
- ② CEATEC JAPAN 2016への出展

(4) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第27回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）を平成28年6月27日の第6回定時総会に引き続いて行い、次の表に掲げるとおり、7団体に総務大臣表彰の授与、11団体に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰

「効果的なLTE-Advancedの展開を実現する高度化基地局（高度化C-RAN装置）の実用化」

株式会社NTTドコモ 高度化C-RAN開発グループ

代表 前原 昭宏 殿（株式会社NTTドコモ 無線アクセス開発部  
部長）

「世界初の4x4MIMO WiMAX R2.1AE 全国サービス展開」

UQコミュニケーションズ株式会社 4x4MIMO開発チーム

代表 要海 敏和 殿（UQコミュニケーションズ株式会社 執行役員  
技術部門長）

サムスン電子ジャパン株式会社

代表 堤 浩幸 殿（サムスン電子ジャパン株式会社 代表取締役  
最高経営責任者）

エリクソン・ジャパン株式会社

代表 野崎 哲 殿（エリクソン・ジャパン株式会社  
代表取締役社長）

NECプラットフォームズ株式会社

代表 保坂 岳深 殿（NECプラットフォームズ株式会社 代表取締役  
執行役員社長）

GCT Semiconductor, Inc.

代表 Kyeongho Lee 殿（GCT Semiconductor, Inc. Chairman of the  
Board）

「12GHz帯衛星放送の右旋左旋円偏波共用受信システムの実用化」

日本放送協会 右左旋衛星放送共用受信システム開発グループ

代表 長坂 正史 殿（日本放送協会 放送技術研究所  
伝送システム研究部）

一般社団法人電波産業会会長表彰

「大規模災害時に ICT 環境の即時提供を可能とする移動式 ICT ユニットの開発」

日本電信電話株式会社

代表 清水 芳孝 殿 (日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所  
主任研究員)

国立大学法人東北大学

代表 加藤 寧 殿 (国立大学法人東北大学 電気通信研究機構  
機構長 (教授))

富士通株式会社

代表 江口 孝二 殿 (富士通株式会社 ネットワークソリューション  
事業本部アシスタントマネージャー)

NTTコミュニケーションズ株式会社

代表 山口 真一 殿 (NTT コミュニケーションズ株式会社  
第三営業本部 課長)

「災害時における係留気球を用いた LTE/LTE-Advanced/W-CDMA 対応臨時無線中継システムの開発・実用化」

ソフトバンク株式会社

代表 藤井 輝也 殿 (ソフトバンク株式会社 研究開発本部  
フェロー兼特別研究室長)

「1.2GHz/2.3GHz 帯 受信アンテナの開発」

株式会社フジテレビジョン 周波数移行グループ

代表 青木 良太 殿 (株式会社フジテレビジョン 総合技術局  
放送技術センター回線管制部 主任)

「150MHz 帯 猟犬用 GPS マーカーの開発」

古野電気株式会社 システム機器事業部 「Dog Navi」開発チーム

代表 安川 昌孝 殿 (古野電気株式会社 システム機器事業部  
ITS ビジネスユニット開発部 ITS 開発課  
主任技師)

「デジタル連絡無線における音声改善技術の開発」

日本テレビ放送網株式会社 連絡無線音声改善技術開発グループ

代表 牧野 鉄雄 殿 (日本テレビ放送網株式会社 総務局  
麹町再開発事務局長)

沖電気工業株式会社 連絡無線音声改善技術開発グループ

代表 藤枝 大 殿 (沖電気工業株式会社 情報・技術本部  
研究開発センター  
コミュニケーション技術研究開発部  
メディア処理技術チーム)

株式会社 JVCケンウッド 連絡無線音声改善技術開発グループ  
 代表 渡川 洋人 殿 (株式会社 JVCケンウッド 無線システム事業部  
 国内無線システム事業統括部  
 国内システム開発部  
 エンジニアリングスペシャリスト)

「70/80GHz 帯 周波数利用効率に優れた高速無線伝送システムの開発・実用化  
 ～ iPASOLINK EX の製品化」

日本電気株式会社  
 代表 八鍬 直樹 殿 (日本電気株式会社 モバイルワイヤレス  
 ソリューション事業部 マネージャー)

#### イ 普及啓発

ARIB機関誌を第93号から第96号まで、発行するとともに、会員ホームページにおいてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、ARIBニュースを第1020号から第1068号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。

さらに、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会及び11回の電波利用懇話会をそれぞれ開催した。電波の日記念講演会については、講演会の内容を当会のホームページにおいて電子データで一般公開した。

#### ① 電波利用講演会

年月日	演 題	講 師
平成 28 年 5 月 23 日	電波の日記念講演会	
	講演 1 (基調講演) 「2020年代に向けた新たな電波利用と今後の展望について」	総務省 総合通信基盤局長 福岡 徹 様
	講演 2 「IoTの到来と5Gネットワーク」	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 加藤 薫 様
	講演 3 「放送高度化への取り組み～4K、HDR、スマートテレビ～」	スカパーJSAT株式会社 代表取締役 執行役員社長 高田 真治 様



	講演4 「5Gモバイルネットワーク時代のアプリケーション」	株式会社インフォシティ 代表取締役 岩浪 剛太 様
平成28年 7月15日	周波数資源開発シンポジウム2016 基調講演 「最近の電波政策の動向について」  講演1 「5G時代におけるサービス及び無線通信技術の展望」  講演2 「これからのIoTに必要な無線通信技術」  講演3 「ミリ波帯、テラヘルツ波帯の無線システムの動向と将来像」 ～IoT/5Gにおける役割  講演4 「IoT/5G時代の衛星通信技術」	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 田原 康生 様  大阪大学大学院工学研究科 電気電子情報工学専攻 教授 三瓶 政一 様  大阪大学大学院情報科学研究科 准教授 猿渡 俊介 様  パナソニック(株) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 技術本部 プラットフォーム開発センター 無線技術開発部 部長 高橋 和晃 様  (国研)情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク総合研究センター長 門脇 直人 様

## ②電波利用懇話会

年月日	内 容
平成28年 4月26日	第139回電波利用懇話会 「日本のITU-R活動への寄与と今後の展望」 株式会社NTTドコモ ネットワーク部 標準化カウンセラー ITU-R 元SG5 議長 橋本 明 様
平成28年 5月20日	第140回電波利用懇話会 「第5世代モバイル推進フォーラム活動報告 - ”白書”解説 -」 5GMF 企画委員会委員長代理 (NTTドコモ) 中村 武宏 様 5GMF 技術委員会委員長代理 (KDDI) 松永 彰 様 5GMF アプリケーション委員会 アプリケーション・プラットフォームWG 主査 (NTT) 佐藤 良明 様 5GMF ネットワーク委員会戦略部会 副部会長 (NTT) 清水 敬司 様

平成 28 年 6 月 28 日	第 141 回電波利用懇話会 「ワイヤレス電力伝送技術に関する国際協調や標準化の動向」 ブロードバンドワイヤレスフォーラム ワイヤレス電力伝送ワーキング グループリーダー（東芝 技術統括部技術企画室 参事） 庄木 裕樹 様
平成 28 年 7 月 29 日	第 142 回電波利用懇話会 「ロボット・ドローン用電波利用システムの最新動向」 総務省 総合通信基盤局 電波部移動通信課 課長補佐 伊藤 英知 様 一般社団法人ミサバ イーコンソーシアム 会長（千葉大学大学院工学研究科 特別教授） 野波 健蔵 様 双葉電子工業株式会社 電子機器事業センター企画開発部 主幹技師 姉齒 章 様 一般社団法人産業競争力懇談会（COCN） 災害対応ロボット推進連絡会サブリーダー（日立製作所）秋本 修 様
平成 28 年 8 月 25 日	第 143 回電波利用懇話会 「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」 電波環境協議会 医療機関における電波利用推進部会 座長 （埼玉医科大学 教授） 加納 隆 様
平成 28 年 10 月 14 日	第 144 回電波利用懇話会 「2020 年代に向けた日本の電波政策 ～電波政策 2020 懇談会 報告書概要～」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 企画官 庄司 周平 様
平成 28 年 11 月 1 日	電波利用懇話会 臨時会 「Opening 95-475 GHz to Commercial Use: Technical and Policy Challenges」 元 米国連邦通信委員会（FCC）次長 Michael J. Marcus 博士
平成 28 年 11 月 4 日	第 145 回電波利用懇話会 「Activities on 5G and Beyond in Europe」 元 NTT ドコモ欧州研究所 CTO/CSO Hendrik Berndt 博士
平成 28 年 11 月 25 日	第 146 回電波利用懇話会 「4K8K 衛星放送の規格化と実用化に向けて」 一般社団法人放送サービス高度化推進協会（A-PAB）技術部 部長 高田 政幸 様
平成 28 年 12 月 20 日	第 147 回電波利用懇話会 「激動する世界における宇宙通信ビジネスの展望」 Director of the Space Policy Institute, The Elliot School of International Affairs, The George Washington University Scott Pace 博士

平成 29 年 3 月 3 日	第 148 回電波利用懇話会 「79GHz 帯を利用した高分解能ミリ波レーダ技術の紹介」 パナソニック株式会社 無線ソリューション開発部	中川 洋一 様
--------------------	--	---------

(5) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置されたデジタル放送普及活動作業班において、総務省等との連携の下、中南米、南部アフリカ及びアジアを中心に、我が国において開発された地上デジタルテレビ放送方式（ISDB-T）の国際普及活動等を行った。官民協働での普及活動の結果、平成 29 年 1 月にエルサルバドル共和国が ISDB-T の採用を決定した（平成 28 年度末で、我が国を含め 19 か国で採用）。また、このような普及活動の他、ISDB-T を採用した国に対しては各国でのセミナー開催等を通じた情報提供及び国内標準規格作成等に対する技術支援、ISDB-T 採用国全体としては ISDB-T インターナショナルフォーラムによる技術調和活動など、ISDB-T による着実な地上デジタル放送の普及を進めるための技術支援活動にも積極的に取り組んだ。

こうした取組の結果、平成 28 年 8 月にブラジル・サンパウロで開催された中南米地域最大の放送機器展である SET EXPO 2016 の場において、ブラジルテレビ技術協会（SET）及び同国の地上デジタル放送に関する標準化機関である SBTVD フォーラムより、同国及び中南米における ISDB-T の導入等に貢献した功績により、デジタル放送普及活動作業班（DiBEG）が、SET AWARD 及び SBTVD フォーラム AWARD を授与された。

3 標準規格の策定等

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

(1) 第 100 回規格会議（平成 28 年 7 月 6 日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	STD-T63	12.00	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD
	STD-T104	4.00	LTE-Advanced System ARIB STANDARD
	STD-T115	2.0	市町村デジタル同報通信システム TYPE2 標準規格
	STD-B21	5.9	デジタル放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）

	STD-B24	6.3	デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格
	STD-B32	3.7	デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格
	STD-B60	1.7	デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式標準規格
	STD-B62	1.5	デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式 (第 2 世代) 標準規格
	STD-B59	2.0	三次元マルチチャンネル音響方式スタジオ規格標準規格
	STD-B66	1.2	UHDTV マルチフォーマット・カラーバー 標準規格
	STD-B57	2.1	1.2GHz/2.3GHz 帯テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形 OFDM 方式デジタル無線伝送システム標準規格
策定	TR-B39	1.0	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料
改定	TR-T12	12.00	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB Technical Report
	TR-B14	6.2	地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料
	TR-B15	7.1	BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料
	TR-B30	1.2	5.1ch サラウンド番組の制作技術ガイドライン技術資料

(2) 第 101 回規格会議 (平成 28 年 9 月 29 日)

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
策定	STD-T117	1.0	小電力データ通信システム/60 GHz 帯超高速スループットワイヤレス LAN システム標準規格
改定	STD-T69	4.0	小電力データ通信システム/ミリ波画像伝送用無線設備標準規格
	STD-T63	12.10	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD
	STD-T95	3.5	OFDMA/TDMA TDD Broadband Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD
	STD-T104	4.10	LTE-Advanced System ARIB STANDARD
	STD-T110	1.1	狭域通信(DSRC)基本アプリケーションインタフェース標準規格
	STD-B10	5.9	デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格
	STD-B60	1.8	デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式標準規格
	STD-B32	3.8	デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格
	STD-B62	1.6	デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式 (第 2 世代) 標準規格
廃止	STD-T74	1.1	特定小電力無線局ミリ波データ伝送用無線設備 (超高速無線 LAN システム) 標準規格

策定	TR-T19	1.00	LTE-Advanced System ARIB Technical Report
	TR-B40	1.0	超高精細度テレビジョンの番組制作における白色 LED 照明の演色性指標と推奨値技術資料
	TR-B41	1.0	テレビジョンカメラシステムの解像度特性測定法技術資料
改定	TR-T12	12.10	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB Technical Report
	TR-B39	1.1	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料
	TR-B32	1.5	デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定技術資料

(3) 第 102 回規格会議 (平成 28 年 12 月 9 日)

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	STD-T63	12.20	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD
	STD-T94	3.4	OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD
	STD-T104	4.20	LTE-Advanced System ARIB STANDARD
	STD-T116	1.1	市町村デジタル移動通信システム(SCPC/4 値 FSK 方式)標準規格
	STD-B32	3.9	デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格
	STD-B63	1.6	高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様)
	TR-T12	12.20	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB Technical Report
	TR-T19	4.20	LTE-Advanced System ARIB Technical Report
	TR-B15	7.2	BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料
	TR-B39	1.2	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料

(4) 第 103 回規格会議 (平成 29 年 3 月 24 日)

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	STD-T63	12.30	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD
	STD-T104	4.30	LTE-Advanced System ARIB STANDARD
	STD-T111	1.1	79GHz 帯高分解能レーダー標準規格
	STD-B10	5.10	デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格
	STD-B60	1.9	デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式標準規格
	STD-B61	1.3	デジタル放送におけるアクセス制御方式(第 2 世代)

		及び CAS プログラムのダウンロード方式標準規格
STD-B69	1.1	デジタルテレビジョン放送におけるデジタル字幕ファイル交換フォーマット（第 2 世代）標準規格
STD-B43	2.0	テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形ミリ波帯デジタル無線伝送システム標準規格
TR-T12	12.30	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB Technical Report
TR-T19	4.30	LTE-Advanced System ARIB Technical Report
TR-B15	7.3	BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料
TR-B38	1.1	VHF・Low 帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料
TR-B39	1.3	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料
TR-B30	1.3	5.1ch サラウンド番組の制作技術ガイドライン技術資料
TR-B37	1.1	超高精細度テレビジョン方式カメラ・レンズ機器の相互接続技術資料

#### 4 関係団体等への協力

##### (1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の事業の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会 (旧不要電波問題対策協議会)	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
X G P フォーラム	TDD技術を基本としてのXGPによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの普及促進を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
I M O 関連問題検討会	国際海事機関（I M O）の活動のうち無線通信に関する事項について、情報交換、検討を行ってきたが、新たな検討会での次世代システムの検討の開始をもって、平成29年3月末に活動を終了。
地域 W i M A X 推進協議会	デジタル・デバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域 BWA（WiMAX）の普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域 BWA（WiMAX）の健全な発展を推進する。
第5世代モバイル推進フォーラム	第5世代移動通信システムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係

	る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。
--	------------------------------------

(2) 国際会議等への貢献

I T U-Rの各種会合、3 G P P会合、oneM2M会合、A P T会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合、G S C (Global Standards Collaboration) 会合、C J K (日中韓標準化機関) 会合、S M P T E会合、F o B T V会合及びM2M関連会合等の国際会議等に53件延べ99名の役職員を派遣した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
一般財団法人NHKエンジニアリングシステム	理 事
一般財団法人移動無線センター	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人情報通信振興会	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人日本I T U協会	評 議 員
一般財団法人電波技術協会	評 議 員
一般財団法人放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人日本ケーブルラボ	理 事
一般社団法人情報処理学会	情報規格調査会委員
公益財団法人情報通信学会	評 議 員
国立研究開発法人情報通信研究機構	各 種 委 員 等
日本放送協会	放送技術審議会委員
放送文化基金	審査委員会委員
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事 ・ 幹 事
I T S標準化委員会	委 員
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代I Pネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	委員会委員長
X G Pフォーラム	副 議 長
Y R P研究開発推進協会 (ブロードバンドワイヤレスフォーラム)	委 員

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 一般財団法人マルチメディア振興センター

- ③ 公益財団法人情報通信学会
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本ITU協会
- ⑦ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 一般社団法人デジタル放送推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 特定非営利活動法人 ITS Japan
- ⑭ 衛星測位システム協議会
- ⑮ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑯ 情報通信月間推進協議会
- ⑰ 情報通信アクセス協議会
- ⑱ PTC日本委員会
- ⑲ YRP研究開発推進協会
- ⑳ 次世代安心・安全ICTフォーラム

### III 組織等の現況

#### 1 会員

当会の会員は、平成27年度末で正会員195会員及び賛助会員4会員であったが、平成28年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員189会員及び賛助会員13会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	8	/
放送事業者	20	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	135	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	26	
合 計	189	13

#### 2 会議

##### (1) 定時総会

第6回定時総会 (28.6.27)

- ① 平成27年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ その他



## (2) 理事会

### ア 第16回理事会 (28.6.3)

- ① 平成27年度の事業報告及び決算について
- ② 公的目的支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 規程類の整備について
- ⑤ 第6回定時総会の開催について
- ⑤ その他
  - (7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
  - (イ) 会計監査人の報酬について
  - (ウ) その他

### イ 第17回理事会 (28.6.27)

- ① 会長の選定について
- ② その他

### ウ 第18回理事会 (29.2.21)

- ① 平成29年度の事業計画及び収支予算について
- ② 職務執行状況の報告について
- ③ 規程類の整備について
- ④ その他
  - (7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
  - (イ) その他

## 3 役員

平成28年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

## 4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、平成28年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称	設置日	任務等
規格会議	平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会	同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画

委 員 会	技 術 委 員 会	同 上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会 委 員 会	平成9年9月25日	IMT 及びブロードバンドワイヤレスアクセス (BWA) の技術検討と標準化の推進。モバイルコマースの開発と標準化の推進
	電 磁 環 境 委 員 会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、平成28年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	自営無線通信調査研究会
	開発部会	無線LANシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		素材伝送開発部会
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、平成28年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○
株式会社テレビ朝日		○	
株式会社テレビ東京		○	
東京電力パワーグリッド株式会社	○	○	
株式会社TBSテレビ	○	○	○
株式会社東芝	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○
株式会社ニッポン放送	○	○	○

ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社		○	○
日本電気株式会社	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○
日本放送協会	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○
パイオニア株式会社	○	○	
パナソニック株式会社	○	○	○
株式会社日立国際電気	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	
富士通株式会社	○	○	○
株式会社フジテレビジョン		○	
三菱電機株式会社	○	○	○
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	

## 5 事務局

平成28年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

### (1) 研究開発本部

#### ① 開発センター

#### ② 放送グループ、ISDB-T 国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 当会の平成28年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員71名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	5
研究開発本部	47
利用促進部	9
企画国際部	7
合計	71

#### IV 附属明細書

平成28年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

一般社団法人電波産業会  
役員名簿

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	所属・役職
副会長	河合俊明	株式会社TBSテレビ 常務取締役
副会長	徳永順二	ソフトバンク株式会社 常務執行役員 経営企画本部長 兼 渉外本部長
専務理事	松井房樹	常勤
理事	石田良英	常勤
理事	森山繁樹	常勤
理事	大松澤清博	株式会社NTTドコモ 取締役常務執行役員 経営企画部長 光ブロードバンド事業推進担当
理事	島田啓一郎	ソニー株式会社 執行役員 コーポレートエグゼクティブ
理事	種谷元隆	シャープ株式会社 常務 研究開発事業本部長
理事	遠山敬史	パナソニック株式会社 常務取締役 東京代表、渉外担当 兼 渉外本部長
理事	西村紳介	パイオニア株式会社 執行役員
理事	三野治紀	東京電力パワーグリッド株式会社 常務取締役 最高情報責任者(CIO) 兼 IOT担当
監事	今井正樹	株式会社JVCケンウッド 執行役員専務 最高総務責任者(CAO) 企画管理統括部長
監事	大沼賢祐	日本無線株式会社 取締役執行役員 事業本部長
監事	森谷和郎	株式会社ニッポン放送 専務取締役

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

一般社団法人電波産業会  
経営諮問委員名簿

(平成29年3月31日現在)

氏名	所属・役職
相神一裕	株式会社JVCケンウッド 代表取締役執行役員副社長 兼パブリックサービス分野最高責任者(COO) 兼米州総支配人
岩崎正幸	株式会社ニッポン放送 代表取締役社長
鵜浦博夫	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
遠藤信博	日本電気株式会社 代表取締役会長
小野寺正	KDDI株式会社 取締役会長
川崎秀一	沖電気工業株式会社 代表取締役会長
小池信行	モトローラ・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長
小谷進	パイオニア株式会社 代表取締役兼社長執行役員
佐久間嘉一郎	株式会社日立国際電気 代表執行役執行役社長 兼取締役
武田信二	株式会社TBSテレビ 代表取締役社長
武部俊郎	東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長
千代勝美	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
土田隆平	日本無線株式会社 取締役会長
長榮周作	パナソニック株式会社 代表取締役会長
東原敏昭	株式会社日立製作所 代表執行役執行役社長兼CEO
平井一夫	ソニー株式会社 取締役代表執行役社長 兼CEO
間塚道義	富士通株式会社 相談役
宮内謙	ソフトバンク株式会社 代表取締役社長兼CEO
糸井勝人	日本放送協会 前会長
山西健一郎	三菱電機株式会社 取締役会長
吉澤和弘	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長

(氏名五十音順)